

2023年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月6日
東

上場会社名 丸八倉庫株式会社 上場取引所
 コード番号 9313 URL <https://www.maru8.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 峯島 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 宮沢 浩元 (TEL) 03(5620)0809
 四半期報告書提出予定日 2023年10月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第3四半期の連結業績(2022年12月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第3四半期	3,734	4.9	418	△3.9	436	△3.0	307	14.1
2022年11月期第3四半期	3,560	—	435	△22.8	449	△20.7	269	△30.3

(注) 包括利益 2023年11月期第3四半期 425百万円(39.0%) 2022年11月期第3四半期 306百万円(△26.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第3四半期	51.94	—
2022年11月期第3四半期	45.24	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。このため、2022年11月期第3四半期に係る売上高は当該会計基準等を適用した後の金額となっており対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第3四半期	18,259	10,967	59.9
2022年11月期	18,382	10,636	57.7

(参考) 自己資本 2023年11月期第3四半期 10,940百万円 2022年11月期 10,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2023年11月期	—	0.00	—		
2023年11月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	5.0	550	△3.9	530	△8.3	360	△0.1	60.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年11月期3Q	7,300,000株	2022年11月期	7,300,000株
2023年11月期3Q	1,378,806株	2022年11月期	1,378,806株
2023年11月期3Q	5,921,194株	2022年11月期3Q	5,959,194株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

今後、業績予想に修正が生じた場合は、速やかに開示いたします。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下での各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復の動きがみられつつあります。しかしながら、世界的な金融引き締め等を背景として景気下振れリスクが高まりつつあるほか、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響から内外経済の動向は不透明感が拭えない状況にあります。

このような経済情勢にあって、物流業界におきましては保管残高数量・金額ともに前年同月を上回る水準にて推移する傾向がみられつつあるものの、人手不足等に加えて燃料価格をはじめとする物価高騰等により全般的にコストが上昇しているほか競争の激化等もあり、厳しい状況が続いております。また、不動産賃貸業界におきましても、ウィズコロナ下でのオフィス環境の見直しや景気動向等の影響に伴い、賃料水準や需給関係の各データは総じて弱含みにて推移しております。

このような状況の下、当社グループは、内外の環境変化に的確に対応しながら、さらなる成長を果たしていくために新中期経営計画（2022-2026）の具体的各施策を展開してまいりました。物流事業における具体的施策としては、既存倉庫の稼働率は安定的かつ高い水準にて推移しており、各種経費の削減にも取り組み、営業収益の確保に努めてまいりました。また、きめ細かなサービスを提供しながら、既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得に努めてまいりました。このほか、埼玉県所沢市の新規倉庫ならびに千葉県八街市の新規文書保管センターも本格的に稼働開始となり、将来の収益力増強に向けて事業基盤の増強も図られつつあります。不動産事業における具体的施策としては、賃貸マンションや賃貸オフィスビル等が安定的に稼働しており、不動産賃貸料収益の増加に努めてまいりました。

この結果、売上高は物流事業収入、不動産事業収入ともに前年同期比で増加を確保したことにより前期比173百万円（4.9%）増の3,734百万円となりました。また、営業利益は各種経費の削減に努めたものの設備投資に伴う減価償却負担の増加等により前期比17百万円（3.9%）減の418百万円となり、経常利益は前期比13百万円（3.0%）減の436百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は不動産売却益の計上により前期比37百万円（14.1%）増の307百万円となりました。なお、新中期経営計画の主要指標であるEBITDA（償却前利益）は前期比16百万円（1.9%）増の851百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

物流事業

物流事業では、保管料収入や貸倉庫料収入等が前期比で増加したことにより売上高は前期比170百万円増の3,258百万円となり、セグメント利益は設備投資に伴う減価償却負担増加により前期比3百万円減の529百万円となりました。

不動産事業

不動産事業では、賃貸マンション・賃貸オフィスビルが安定的に稼働したことにより売上高は前期比3百万円増の475百万円となり、セグメント利益は修繕費計上等により前期比30百万円減の201百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、不動産売却や減価償却費計上等による固定資産の減少により、前期末比123百万円減少の18,259百万円となりました。負債は、長期借入金の返済等により前期末比454百万円減少の7,291百万円となり、純資産は前期末比331百万円増加の10,967百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は59.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、2023年1月13日に公表しました通期連結業績予想に変更はありません。ただし、今後、内外経済の動向等により、国内貨物の荷動きに影響が及ぶ可能性も想定されます。今後、業績予想を修正する必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932,449	985,181
受取手形及び営業未収入金	316,560	308,376
その他	112,437	103,075
流動資産合計	1,361,447	1,396,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,301,748	8,010,092
機械装置及び運搬具（純額）	404,775	396,292
土地	5,988,965	5,969,348
その他（純額）	128,213	122,871
有形固定資産合計	14,823,702	14,498,605
無形固定資産		
借地権	72,372	72,372
その他	35,277	31,043
無形固定資産合計	107,650	103,416
投資その他の資産		
投資有価証券	1,343,932	1,513,229
差入保証金	443,725	440,651
会員権	9,978	9,978
退職給付に係る資産	122,842	126,223
繰延税金資産	26,974	26,640
その他	142,282	143,819
投資その他の資産合計	2,089,734	2,260,542
固定資産合計	17,021,087	16,862,564
資産合計	18,382,535	18,259,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	111,918	128,360
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	926,296	752,940
未払金	29,256	18,144
未払費用	104,980	42,295
未払法人税等	68,943	75,586
未払消費税等	16,755	115,338
前受金	193,584	213,955
賞与引当金	-	25,210
災害損失引当金	5,985	-
その他	11,843	10,848
流動負債合計	1,569,562	1,482,680
固定負債		
長期借入金	4,866,438	4,475,069
繰延税金負債	540,805	592,644
役員退職慰労引当金	131,026	119,676
長期預り保証金	615,930	599,329
その他	22,187	22,187
固定負債合計	6,176,387	5,808,907
負債合計	7,745,949	7,291,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	6,958,146	7,170,961
自己株式	△1,189,963	△1,189,963
株主資本合計	10,342,718	10,555,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,430	384,888
その他の包括利益累計額合計	267,430	384,888
非支配株主持分	26,436	27,187
純資産合計	10,636,585	10,967,610
負債純資産合計	18,382,535	18,259,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年8月31日)
売上高	3,560,562	3,734,273
売上原価	2,675,019	2,871,803
売上総利益	885,543	862,470
販売費及び一般管理費	449,582	443,510
営業利益	435,960	418,960
営業外収益		
受取利息	59	57
受取配当金	39,313	38,957
補助金収入	-	2,750
その他	3,009	2,332
営業外収益合計	42,383	44,097
営業外費用		
支払利息	28,426	25,913
その他	-	566
営業外費用合計	28,426	26,479
経常利益	449,917	436,577
特別利益		
有形固定資産売却益	4	30,841
特別利益合計	4	30,841
特別損失		
有形固定資産除却損	2,651	0
投資有価証券評価損	4,100	-
災害による損失	39,380	-
特別損失合計	46,132	0
税金等調整前四半期純利益	403,790	467,419
法人税等	133,643	159,113
四半期純利益	270,147	308,305
非支配株主に帰属する四半期純利益	580	751
親会社株主に帰属する四半期純利益	269,566	307,554

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	270,147	308,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,243	117,458
その他の包括利益合計	36,243	117,458
四半期包括利益	306,390	425,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,810	425,012
非支配株主に係る四半期包括利益	580	751

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,863,063	24,655	1,887,718	—	1,887,718
その他の収益	1,225,253	447,590	1,672,844	—	1,672,844
外部顧客への売上高	3,088,317	472,245	3,560,562	—	3,560,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,088,317	472,245	3,560,562	—	3,560,562
セグメント利益	532,634	231,803	764,437	△328,476	435,960

(注) 1. セグメント利益の調整額△328,476千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,020,847	25,388	2,046,235	—	2,046,235
その他の収益	1,237,731	450,306	1,688,037	—	1,688,037
外部顧客への売上高	3,258,578	475,694	3,734,273	—	3,734,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,258,578	475,694	3,734,273	—	3,734,273
セグメント利益	529,225	201,589	730,815	△311,855	418,960

(注) 1. セグメント利益の調整額△311,855千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。